

## 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	かわぐち ひろゆき	
氏名	川口 弘行	
所属・役職	川口弘行合同会社 代表社員 港区情報政策監 (CIO 補佐官) 目黒区情報政策監	
活動拠点	日本国内 (全て)	
略歴	<p>1996年 行政書士登録</p> <p>2004年 日本行政書士会連合会 高度情報通信社会対策本部 委員</p> <p>2006年 東京都立中央・城北職業能力開発センター 講師</p> <p>2006年 芝浦工業大学大学院 工学マネジメント研究科 修了</p> <p>2007年 会津大学短期大学部 産業情報学科 非常勤講師</p> <p>2008年 芝浦工業大学大学院 博士課程 機能制御システム専攻 修了</p> <p>2009年 高知県庁 専門企画員 (CIO 補佐官)</p> <p>2013年 特許庁 上級システムアドバイザー／経済産業省 CIO 補佐官</p> <p>2013年 港区情報政策監 (CIO 補佐官)</p> <p>2015年 佐賀県庁 情報企画監</p> <p>2018年 川口弘行合同会社 代表社員</p> <p>2019年 目黒区情報政策監</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<p>庁内 IT ガバナンス体制整備</p> <p>情報化計画立案、IT 調達支援、情報化投資における評価</p> <p>自治体情報セキュリティ対策</p> <p>情報セキュリティポリシー策定、セキュリティ研修、監査</p> <p>情報化事業におけるプロジェクトマネジメント</p> <p>進捗管理、品質管理、課題管理</p> <p>スクラムによる自治体業務改革</p> <p>スクラムマスター、プロダクトオーナー</p>	
自治体向け メッセージ	<p>いくつかの自治体において情報技術の専門人材として参画していた経験から、自治体組織の仕組みや考え方、行動規範を熟知しています。</p> <p>さらに、問題解決の主体は職員であるとの考えから、職員が自ら取り組めるような仕組みづくりを行います。いわゆる業務改革を目的とした「カンフル剤」としての役割を当方は望んでおらず、どちらかという行政組織全体の「体質改善」ができることをゴールとしています。</p>	

<p>関連URL</p>	<p>川口弘行合同会社  <a href="https://www.kawaguchi.com/">https://www.kawaguchi.com/</a></p>
<p>地域情報化          に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動</p> <p>略歴にある団体を含め、独立系のCIO補佐官・ITコンサルタントとして、次の自治体の業務に従事しました（いくつかは現在も並行して継続中）。</p> <p>高知県庁：情報化投資の適正化に関する業務          港区：庁内システムの更改、番号制度、情報政策立案に関する業務          佐賀県庁：情報化投資の適正化、番号制度、セキュリティ強靱化          佐賀県教育委員会：セキュリティ事故後の事後検証、再発防止対応          熊本県菊池市：市長特命プロジェクトとして庁内・地域情報化に従事          佐賀県唐津市：情報化投資の適正化、新庁舎建設に伴う窓口改革          目黒区：情報化投資の適正化、AI等の新技術の活用、働き方改革          千葉県市原市：情報化計画の策定支援、住民サービス基盤の導入支援          山梨県富士吉田市：情報資産台帳整備、セキュリティポリシー見直し          静岡県浜松市：AI・RPA等先端技術導入に関するアドバイス          兵庫県豊岡市：セキュリティポリシー見直し、働き方改革          山形県庁：テレワーク導入におけるセキュリティ対策          兵庫県西宮市：DX推進指針策定アドバイザー          島根県松江市：基幹系システム更新・標準化、デジタル市役所計画          沖縄県庁：職員向け情報セキュリティ研修          沖縄県沖縄市：情報化アクションプラン策定支援</p> <p>最近では自治体のIT調達の省力化、品質向上をテーマとしており、推論型AIを使った支援ツールを開発して提供しています。          プロキュアテック  <a href="https://www.procuretech.jp/">https://www.procuretech.jp/</a></p> <p>これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト</p> <p>2003年 電子申請推進コンソーシアム 「PKI及びPDFによる電子委任状を利用した自治体の電子申請における代理申請実証実験」          2004年 電子申請推進コンソーシアム 「岐阜県電子申請共同実証実験」          2005年 (財)日本情報処理開発協会 電子署名・認証利用パートナーシップ 電子申請タスクメンバー          2012年 内閣官房 番号制度創設推進本部 「マイナンバーシンポジウム in 高知」特別講師</p>